

## 論文

## 最近のアメリカの知的状況

ケビン・ドーク(ジョージタウン大学教授)

## 1 リベラリズムの終焉がアメリカの終焉を引き起こすか

今年、アメリカの政治思想において起った出来事の中で特筆に値することは、米国のノートルダム大学のパトリック・デニーン (Patrick Deneen) 教授の *Why Liberalism Failed* (『なぜリベラリズムが失敗したのか』) という本の出現だと思う。この本は、アメリカの知識人の中でひと騒動を起こした。書評はプリンストン大学のジョン・アイケンベリー (John Ikenberry)、ハーバード大学法学部のエードリアン・ヴェルミュール (Adrian Vermeule)、ノートルダム大学政治学部のヴィンセント・フィリップ・ミュニョーズ (Vincent Philip Muñoz)、そして *The American Conservative* (『アメリカの保守主義者』) という雑誌の論説委員で、アメリカの若手保守の第一人者ロッド・ドリーハ (Rod Dreher) などによって書かれ、大きな影響を及ぼしたのである。

デニーン教授の基本的な主張は、次の通りだ。ファシズム、共産主義、リベラリズムという20世紀の三つのイデオロギーの中では、リベラリズムだけがまだ生き残っている。リベラリズムが未だに生き残っているのは、他のイデオロギー (ファシズム、共産主義) とは異なり、リベラリズムはイデオロギーではなく、物事をどうやって客観的に理解するかというコモン・センス (良識) に過ぎず、リベラリズムという彼ら自身のイデオロギーのためにリベラリストが行う自己正当化に過ぎない。しかし、リベラリズムはそういう簡単なものではなく、リベラリズムはそれ自身のイデオロギーを持つもので、しかし今はそのイデオロギーが矛盾だらけだと暴露され、そのため崩壊しつつある現状にある。

そこまでの論理を一瞥すると、7年前に出版された R・エメット・テッレル (R. Emmett Tyrrell, Jr.) の本、*The Death of Liberalism* (『リベラリズムの死滅』2011) を思い出す人もいるかも知れない。テッレルはリベラリズムを二つに分けて、一つは19世紀の古典的な個人主義的な自由主義、もう一つは最近の集合的、社会主義的な自由主義だとする。しかし、デニーン教授の今回の本にはこの区別は認められない。彼によると、18世紀のアメリカの建国者のリベラリズムと、現代の死滅に向かっているリベラリズムとは本質的には同じもので、もしくは18世紀のリベラリズムは現代のリベラリズムの種を蒔いたものに過ぎない。つまり、アメリカの政治や社会制度ははじめから腐っていたと言うのである。だからデニーン教授の立場では、結局リベラリズムの崩壊はアメリカの崩壊を意味するのである。

もしそうであるなら、それは重大なことである。だからデニーン教授のリベラリズム批判をもう少し掘り下げなければならない。リベラリズムは矛盾だらけだという彼の批判は、どういう意味を持つであろうか。まずはデニーン教授自身が十九世紀のアレクシス・

デ・トクヴィル (Alexis de Tocqueville) とノートルダム大学の同僚アラスデアール・マキンタル (Alasdair MacIntyre) 教授の *After Virtue* (『徳の後は』) という傑作の影響を受けて、リベラリズムの基本的原理はリベラリズムの存在に必要な美德に相反している、と言うのである。勿論、逆説である。

しかし、このリベラリズムの逆説的な性質のため、我々は皆、「自分を作る自分」という意味の近代的個人に変化させられた。矛盾の一つは、こういう「自分を作る自分」という意味での個人が集まって群衆になったとしても、そういう団結では本来の人間的な生活を保持することが出来なくなった。人間という存在は、伝統、共同体、宗教などの文化的要素が必要なのである。しかし、リベラリズムはそのような実質的な、または道徳的な要素を認めないで、ただ個人の選択だけを守る思想である。そこが問題なのだ。例えば、もしある人が個人主義的な価値観を捨て、非自由主義的な価値観を個人として選択したとする。リベラリズムの思想的立場からすれば、個人の選択という原理からして、その選択は当然許されるべきだが、現実にはリベラリズムはリベラリズムに反対する立場を許さない。この点で、リベラリズムは自己矛盾を暴露している。これこそが、リベラリズムの限界と言わなければならない。

それだけではない。アメリカではリベラリズムが、政治的であれ経済的であれ、文化的であれ、何にしる無意味なことを信じる国民を作り出した。例えば、悪名高い「Planned Parenthood vs. Casey」という1992年の最高裁判所の判決の中で、ケネディー (Kennedy) 裁判官がこう述べた。「自由ということの核心にあるのは、存在、意味、宇宙そして人間生活の謎に対して、自分なりの観念を定義する権利である。」この無意味な発言を、何らかの真理として認められるアメリカ国民がリベラリズムの現象だ、とデニーン教授は指摘する。リベラリズムのおかげで、客観的な徳を認めた伝統的な道德制度を、個人の選択の権利に置き換えたわけである。個人に道德というものを選択する権利があるなら、結局、倫理というものは主観的問題に縮小する傾向は止むを得ないことになる。

## 2 リベラリズムの末期がトレランスの空洞化を誘引するか

最近、アメリカはリベラリズムの末期に入り、他者を認めるというリベラリズム本来の魅力的なところが衰退もしくは消え失せた、と言ってもいいだろう。その原因として、現在のアメリカでは寛容 (トレランス) の旗の下に寛容を捨てるという皮肉な社会現象が見られる。つい最近のアメリカの新聞から三つの事例を挙げることで、その社会的現象の輪郭をお見せ出来ると思う。

先に結論をいうと、その三つの事件からはっきり見えて来ることは、アメリカの社会拡散というか、自壊というか、とにかく文化的内戦が前例なくともいいほど重大になりつつある。アメリカの公式的モットーは “e pluribus unum” (「多様性から単一性へ」) であるにしても、それはもう建前だけで、社会的現実としては “e unum pluribus” (「単一性から多様性へ」) ということが本音になってしまった。

このことが如何に危険であるかをあえて直言したのが、オクラホマ州のウェスリアン大学のエヴェレット・パイパー (Everett Piper) 総長である。パイパー総長は「多様性の妄想：人に寛容ではなくても、人から寛容を要求する馬鹿馬鹿しさ」という論説を、今年6

月4日、ワシントンタイムズ (Washington Times) という保守系の新聞に載せた。その記事に付けた漫画が面白い。それは「多様性の王様」(King Diversity) と名付けた骸骨の王様が、「単一性から多様性へ」というアメリカの逆モットーの前に立つ風刺画である。

それをパイパー総長がこう説明する。多様性の王様は「不寛容な者には寛容になれない」と言いながら、他人には寛容を要求する。彼に賛成しない人に偏見を持ちながら、偏見のない心を他人に要求する。真理はない、というのが彼の真理である。誰も知り得ないということを彼は知っており、確実なものは何もないということを彼は確信しており、誰も絶対的な確信はないということを彼は確信している。」<sup>i</sup> これは間違いなく、デニーン教授のリベラリズムの逆説的性質をしっかりとつかまえた表現と言っても過言ではない。

## 実例1

2018年5月に「スピーチ・ファースト」(言論第一) という言論擁護団体が、ミシガン大学に対して訴訟を起こした。訴訟によると、2017年4月以来、ミシガン大学の「偏見対応策チーム」(the Bias Response Team) が150以上の事例を調査し、校内のポスター、ビラを回収し、ホワイトボードを消すことまでした。スピーチ・ファーストの立場は、州立大学が学生の言論の自由という憲法的権利を封殺することは許されない、と主張するものだった。ミシガン大学の側はテコでも動かない、強硬な立場をとった。その主張は、校内では一人の学生でも感情を傷つけることがあれば、そのようなヘイト・スピーチから学生を守る責任がある、というのである。

折良く、6月11日、米国司法省 (Department of Justice) がスピーチ・ファーストの側から「関心声明」(Statement of Interest) を法廷に提出すると、次の日 (6月12日) にミシガン大学は、自校の言論政策をミシガン州法に適合するように修正した。その訴訟事件がどうなる結果になろうと、アメリカの大学の言論の自由という重大な社会問題が残る。司法省のスポークスマンであるデーヴィン・オマーリ (Devin O'Malley) は、同省が出した声明の中でこう述べた。「元々アメリカの公立大学は、思考の多様性と激しい議論を促進するために創立した訳なので、大学の経営者が校内で権力を行使してこの原理を犯すことは、絶対に許してはならない。」<sup>ii</sup>

## 実例2

2015年、ブラド・アヴァキアン (Brad Avakian) というオレゴン州労働弁務官が有罪判決を下した事件では、被告メリッサ・クライン夫妻 (スイート・ケーキス・バイ・メリッサ (Sweet Cakes by Melissa) というパン屋の店主) に13万5千ドルの罰金が課されたが、この事件では自らの信ずる宗教的理由のために、同性愛者のウエディング・ケーキは作らないと被告が主張したことが、違法的差別であるとして有罪になった。その上、被告の言論の自由という憲法的権利を蹂躪することには憚りなく、この事件についてメディアには一切何も話してはいけない、という箝口令を敷いたのである。

2017年12月、オレゴン州の控訴裁判所 (日本の高裁に当たる) はアヴァキアン弁務官の判決 (一審判決) を追認した。事件は現在、オレゴン最高裁判所に上訴中である。この裁判は、2018年6月に類似する事件に対して連邦最高裁判所が下した判決の影響を受けることが予想される。だからその事件についても、第三番目の実例として少し言及しなければ

ばならない。

### 実例3

こちらの事例は、マスターピース・ケーキショップ (Masterpiece Cakeshop) 対コロラド州公民権委員会の事件である。本年6月4日の判決で、最高裁判所は7-1で、ジャック・フィリップス (Jack Phillips) というパン屋の原告を支持する判決を下した。フィリップスもまたパン屋の店主で、自分のキリスト教の信条から、同性愛者のウエディング・ケーキを作ることを断って、それが問題の原因になった訳である。どういってお客さんであれ同性愛者であれ、ケーキでもクッキーでも何でも売ると彼は言ったが、ただ自分の宗教的信条に反することは、自分自身がケーキの上に書かないという、言論の自由の原理に立った姿勢をとったのである。

その態度は、コロラド州公民権委員会にとっては十分ではなかった。ある委員がフィリップスに向かって、宗教とくにあなたのキリスト教は卑劣だと罵り、ホロコーストの元凶だ、とも侮辱したのである。この発言が公民権を守るべき委員によってなされたのは、皮肉という以外にない。何しろアメリカの憲法によると、国民の宗教の自由という権利は第一の公民権なのだから。

判決を下す前、2017年12月の最高裁の聴聞会における口頭弁論の場で、ケネディー裁判官が今回は良いことを言った。それは、「自由社会にとって寛容は必然である。そしてその寛容が相互的な場合、もっとも有意義なのである。」<sup>iii</sup> 予想通り、2018年6月の最高裁判所の判決の中で、ケネディー裁判官が同じような旨を書いた。それは「このような論争は真摯な宗教的信念を不当に軽視することなく、寛容な態度で解決すべきである。」<sup>iv</sup> 勿論、これは歓迎すべき判決ではあるが、最高裁判所は宗教的権利と同性愛者の権利というのっぴきならない衝突に対する、実質的で決定的な解決から逃避しただけだ、とアメリカのメディアは低く評価する。

裁判官の多数は、原告であるパン屋のフィリップスの宗教的権利については、寛容な姿勢を取らなければならないという憲法上の義務があるのに、コロラド州公民権委員会が宗教を尊重する態度を取らなかった、と結論しただけである。つまり、公民権委員会の差別的態度が違憲だとの判断である。しかし、もっと酷いことは公民権委員会の委員の一人が、原告のフィリップスの信念に差別的意見を表明した時、他の公民権委員会の委員は一人も抗議しなかったということである。最高裁判事には、それが気になったところだし、私たちが気になるはずである。

結局、このマスターピース・ケーキショップ事件は本来、ケーキや同性愛者などのことに関するものではなく、アメリカ社会がつい最近まで主流と見なしたキリスト教の宗教に対して、実際にはもう寛容ではないという社会的事実に関わるのである。最高裁判所の判決を表面的に見れば、それは宗教の自由と寛容の勝利だと考えられがちだが、本当のところはもっと複雑である。

より冷静な分析をすると、最近、流行っているアメリカの表現で言えば、裁判所が「犬笛」(“dog whistle”) を吹いている。犬笛というのは、犬だけが聞こえるサイレントなメッセージを伝えることである。つまり、キリスト教を好まない左翼主義者は今後、このケースのように差別的な発言をオープンにしない限りは、キリスト教徒の宗教的権利を犯し

ても構わない、とのメッセージである。私もそのような気がする。だから、オレゴン州のスイート・ケーキ・パイ・メリッサの事件の最高裁判所の最終判決を待っている。しかし、問題の最終的解決を回避するために、その前段階で解決される可能性が高いと思う。

### 3 アメリカの日本研究者はなぜ日本を叩くのか

さて、アメリカのリベラリズムが死滅に赴く一方で、一般社会に対しては寛容性を拒否することは、アメリカの大学にも悪い影響を及ぼすのは当然のことだろう。その一般社会と大学に共通するところは、理性の墮落と考えられる。アメリカの大学では、多くの日本研究者が自分の研究対象である日本を憎んでいるという逆説的現象も、全く同じ社会的、知識的原因に遡ることが出来ると思う。

先ず、米国の日本研究者の多数が日本叩きをする原因を数えてみよう。一つは地政学的な理由で、それはまた二つに分けて考えられる。一つは日本に対する恨みである。自由主義を今でも奉ずる教授はかなり多く残っているし、その人たちはアメリカの勢力と戦後日本の体制の関係を考へて、アメリカの勢力が衰える中で日本の力が強化されて行くことを懸念しつつ、恨みのような感情を意識的にも無意識的にも口走ることがある。その教授は、あくまでも第二次世界大戦を念頭に置き、その戦争でアメリカが自由主義の敵と思われる帝国日本を敗北せしめた、という正義の戦争の神話を信じる教授である。

もう一つは、自由主義ではなく、現実のマルクス主義のことである。この2～30年間、アメリカの大学では日本研究者の中にもマルクス主義が蔓延しており、その思想に基づけば、日本を抑えさえすれば中国の地位が向上するという希望が日本研究者の日本叩きの原因になることもあろう。

この問題を突き詰めていくと、心理的な理由も哲学的な理由も見逃せに出来ない。心理的理由としては、アメリカの国民的優越感も顧慮せずにはおれないし、そのアメリカの優越感は実際、アメリカ帝国の没落を恐れるという恐怖心に関係がないとはいえないだろう。この心理病は、私の造語で表現すると、これは不思議な無神論的な宣教師シンドロームと言ってもいいと思う。無神論的な宣教師シンドロームというのは、宗教や道徳制度も何も持っていないのに、昔の宣教師の態度を心理的に真似して、我が輩という西洋人の言うことは正しいが、非西洋の国々はせいぜい我らの言うことに従えばそれだけでいいのだ、という傲慢さである。もちろん、そこには人種的偏見が無意識的にも潜んでいることを度外視するわけにはいかない。

そして知性的理由と心理的理由の他には、哲学的理由もある。哲学的理由と言っても、むしろ非哲学的と言った方が正しいかもしれない。なぜかというと、この非哲学的哲学は、大学の一般的環境がもたらした、理性を捨てた考え方、否、感じ方である。以下、もっと詳しく説明すると、いまや欲情が理性に取って代った結果、日本研究者がオリエンタリズムの罠に陥る傾向が強くなった。オリエンタリズムにとっては、いわば欲情を充たすことが、日本に興味をもつ究極的な目的なのである。

そうした欲情が支配する大学の環境がどんなに墮落したものであるかを理解するには、最近アメリカの大学で起った3つの肅正事件の実例を熟慮すれば十分であろう。三件とも、保守的な大学教授が首になったか、強制退任に追い込まれた事件である。3人

とも、テニユール（職務保有権）をもつ教授である。デューク大学神学部教授ポール・グリフィス（Paul Griffiths）、プロヴィデンス大学教授アンソニー・エソレン（Anthony Esolen）、そしてマーケット大学教授ジョン・マクアードムズ（John McAdams）の三人である。三人とも、ポリティカル・コレクトネスに対して批判的な意見を表明したため、休職を余儀なくされた。事件の前、少なくともグリフィス教授とエソレン教授は、やや保守的な知識人として全国的に名声を博していた。

こうした大学肅正の背景にある左翼全体主義のイデオロギーは、また主流メディアがトランプ大統領を絶え間なく批判する、いわゆる「トランプ乱心症候群」を惹き起こすのと同じ背景がある。そしてこのトランプ乱心症候群は、アメリカの主流メディアのトランプの歴史認識批判にも及んでおり（例えば、大統領の南北戦争の理解）、それはかつて日本メディアが安倍晋三首相に対して行った批判とも通底するものであろう。

大学肅正やインテリの乱心は、新左翼の影響に帰着すると間違いなく言えそうだ。この新左翼は旧左翼と対照的に、現実の社会問題、たとえば貧困問題に興味を示さない。非常に利己的な心的傾向が決定的な要素である。だから自分の享楽主義を邪魔するものが現れると、それをすぐ攻撃する。その享楽は、必ずといっていいほど性的な欲情に関するものである。これはマーケット大学教授のジョン・マクアードムズの事件がその証である。この点では、慰安婦問題の歪められた認識に関係があると思う。

慰安婦問題は、新左翼にとっては道徳的問題とは何の関係もない問題である。「性的労働者」と呼ばれる売春婦と違って、慰安婦を「性的奴隷」として定義しなければならない理由も、そこにある。この盲点はどこにあるかと言えば、それはもちろん性的なことは本質的には道徳と関係がないとする新左翼イデオロギーに由来する。しかし、このイデオロギーは、戦後アメリカの左翼の基本的神話に遡る。というのは、第二次世界大戦はフランクリン・ルーズベルトが指導した、いわゆる「良い戦争」（The Good War）であると自由主義者の民主党が決めつけていたので、敵の日本は悪玉にされなければならないという論理から言って、日本の皇軍の従軍慰安婦は必ず被害者でなければならない、という理屈である。

しかし、性的なことについて道徳的な判断をするのは保守派だけだが、慰安婦が普通の売春婦と同じだという結論になれば、敵国の日本に対して犯罪を責められなくなり、それでは保守的愛国者が困るのだ。しかし、慰安婦という被害者を奴隷として考えれば、その犯罪は性と関係なく、ただ個人の契約する自由が奪われたということになる。いわば一般の奴隷と同じように扱えば、一方では日本に加害者としてレッテルを貼ることも出来るし、他方、性的なこと、特に自分の性的な罪は非道徳の次元に封じ込めることも出来る。この個人的な自由主義が、最近のアメリカの大学教授の心理を決定したと思う。時に米国の日本研究者はオリエンタリズムの影響もあって、一層その特徴が顕著である。

現在、アメリカの大学の思想的環境を広範に考えると、この非論理的な思考は、もともと今のアメリカの大学のたった一つの支配的原則である、いわば多様性ということに根ざしている。昔の文化制度で、理性が大学環境を支配した時代には、真偽をはっきり決めることが出来た。その真偽はある人の文化、宗教、言語などの偶有的な特徴に拘りなく、普遍的理性で普遍的な真善美を目指して物事を判断することが普通であった。勿論その時期でも、普遍的な方法への批判もあった。ベトナム戦争の時期、新左翼の青年、今の学生

の先輩達は普遍的思考を「文化的帝国主義」として絶えず批判していたので、以前はよく使われていた二者択一のハッキリした思考は影を潜め、むしろ許されなくなった。そうして成立したのが、今の大学の思想的環境である。

しかし、その理性に拠って立つ道徳的な「古い」考え方は、一つの利点があった。そこには、現在の大学教授が持つような、特に米国の反日的な日本研究者の持つような、ダブル・スタンダード(二重基準)はなかった。アメリカの新左翼の学者は、真理に基づいた伝統的な道徳を一度捨ててしまうと、道徳的な相対主義という自己矛盾に陥ることになる。例えば、「凡ゆる真理は相対的である」という言説は、普遍的真理だと主張する際には自己矛盾となるといったようなことである。

しかし、日本研究に従事する新左翼の教授たちは、慰安婦は第二次大戦における性奴隷だと言って日本を批判するが、別のところでは合法的な「娼婦」と言ったり、自国の「性的奴隷」については完全に無視して、ダブル・スタンダードの罪を犯している。しかし、彼らはそのことに悩まない。何故なら、矛盾しない原理に基づいた、伝統的な道徳哲学は既に捨てているので、基準が一重であろうと二重であろうと、彼らの思考には影響せず、矛盾はそのまま受け入れられるからである。アメリカでは1960年代頃から新左翼の影響を受けて、真理という理念に立った伝統的な道徳心に対する大学の若い先生とインテリによる反抗が目立つようになった。しかし、その時期には、まだそれほど一般のアメリカ人が道徳に反逆することはなかった。

しかし、大学の教授、特にアジア学者と他の地域研究者は、真理を崇める伝統的な道徳心や宗教は西洋的な文化の所産に過ぎないものとして否定し、他の新しい価値観をアジアの宗教に求めた。それは多くの日本研究者にとって、日本との関わりのキッカケだった。勿論、その道徳的逃亡者にとっての日本と、現実に存在する日本の間には大きいズレがあっても、現実の日本を無視して、自分の要求する理想的な日本を創作した。つまり、オリエンタリズムの夢を追いかけていたのである。その過程で、普遍的な理性、普遍的科学の立場を捨てて、自分の憧れ、自分の趣味だけに固執する立場に墮落してしまった。それが、その時期の個人やその世代の問題に限らないことは、もう今となっては自明である。

ではなぜ、そのようなオリエンタリズムの立場に立つ日本研究者は結局、反日に変ったのであろうか。そこにはすこし皮肉ないきさつがある。60年代以降、特に最近のアメリカが左傾化しつつある時に、日本の方がより保守的になったわけである。その結果、昔の理想的な日本はもう見られなくなったが、彼らが嫌いな保守的なアメリカもあらかた消え去った。これは最近トランプ大統領が出現する以前のことで、彼らにとって、左傾化した欧米の社会はもう敵ではなくなったが、その一方で日本研究を<sup>生業</sup>とする者は、保守的な日本を嫌悪するようになってしまった。そこにも、恨みの種が生じた。

伝統的な道徳の土台に立脚しないアメリカの日本研究者は、日本を批判したくても、もう実質的に理性をもって日本を批判することができなくなった。それは、60年代に彼らが理性を捨てたからである。つまり、彼らは本当に悲惨な立場になった。今や保守的な日本を批判するのだが、理性の代わりに気持ちや欲情だけが残っている。

ところで、韓国や中国の宣伝活動家が反日的な発言をすると、理性を失ったアメリカの日本研究者たちは、その反日の態度をそっくり飲み込む以外には何も出来ない。日本人の専門家がどんなに第一次資料を紹介しても、歴史事実を論じても、もう事実や理性など

を諦めた米国の日本研究者は平気な顔をしていられる。つまり、現在のアメリカの日本研究者も、理性に従う知識文明の終焉の兆候である。

しかし、希望の光はまだ完全には消えていない。アメリカの全国的議論の動向を考えれば、大学の教授や主流メディアの反日的偏見は、それほど共通していない。英語の諺を借りて言えば、この問題はいわば「コップの中の嵐」に過ぎないと思う。アメリカ国民の大多数は主流メディアを無視するように、大学教授の意見もあまり信頼しない。日本研究者やアジアの研究者なら、国民はもっと興味を示さない傾向にある。

アカデミズムの左翼学者は、自分で自分の墓穴を掘ったようである。最近、先述のロッド・ドリーハ氏が「大学の哲学の自殺」という論文の中で、もう活力を失った名門大学の外で教育制度や知識制度を作ろうと提案した。<sup>v</sup> アメリカの大学の日本研究者は、その問題の一部に過ぎないと思う。

#### 4 未来に向けて：リベラリズム終焉の若いアメリカ人への波紋

さて、ここまでくると最近のアメリカの知的状況が見えてくると思う。その主要な要因は、やはり自由主義の行きづまりであり、多様性と寛容の態度は一貫性を失って、ほとんど無意味な玩具になってしまった。ここで、リベラリズムが失敗したというデニーン教授の説に戻る。

デニーン教授はリベラリズムが失敗したと確信を持って断言するが、その後に来るものについて、何の輪郭もスケッチしていない。彼自身がそこまでは考えられないとして、ただ今の段階では、自分の特定の地域に限って地元の人間関係を更新するように勧めることしか教えてくれない。その背後には、グローバリズムに対する厳しい反対の態度が潜んでいる。デニーン教授にとっては、リベラリズムはグローバリズムそのものだ。そしてリベラリズムがなかったら、グローバリズムも有り得なかったというのだ。

その問題について、ドリーハ氏が深い難解な発言をした。「ある時エリック・ヴォゲリン (Eric Voegelin) は、『天国を具現するな』(“do not immanentize the eschaton”) と忠告した」というのだ。この難解な発言は恐らく、この世の嫌なこと、罪とか差別とか、その全部を一遍に強制的になくそうとするのは良くないことだ、という意味だろう。なぜかと言えば、この世はあくまでも墮落したところだ。それに反して天国は完璧だが、二つの世界を混同する思考は、本末転倒の誤謬に陥る。その上、それは日常の生活を毀損する価値観である。進歩主義、自由主義、あらゆる革命主義は大同小異で、皆この傾向がある。そしてリベラルな文明も、同じところに辿り着いたというのである。

最近、若いアメリカ人が特にその「天国を具現する」傾向がある。大雑把にいうと、若い世代は二つの流れに分けて分析できる。東海岸か西海岸の大都会に住んでいる、いい大学を卒業した成功者は、大体皆、大統領選挙でバーニー・サンダーズ (Bernie Sanders) 候補を支持した社会主義者である。もちろん宗教に関係ないか、宗教に敵意を持つ左翼主義者である。

その価値観を、最近の“woke”という俗語がよく表現している。“Woke”は覚めているという意味であるが、普通の標準語と違って文法を無視するジャーゴン(仲間内だけに通じる特殊用語)で、「我が輩は正しい社会意識を持つ人間」という意味である。特に「ブ

ラック・ライヴズ・マター」(黒人に対する暴力撤廃運動)といった、黒人問題に関して進歩主義的な立場を取った運動の自尊の象徴だ。

もう一つの表現を使えば、これをよく説明出来ると思う。保守主義者の間で使う言い方で、“Virtue Signaling”(自分の道徳性を他人に合図する)という。“Woke”(覚めた)か“Stay Woke”(覚めたまま)という変な言い方をする若者は、社会問題に対して自分の正しさを強調する。そのイデオロギーの英雄は、おそらくタナハシ・コーツ(Ta-Nehisi Coates)というニューヨーク大学の教授だ。コーツ教授は去年、*We Were Eight Years in Power*(『我々は8年間政権を握った』)という本を出して、オバマ政権を懐かしく振り返る著作を書いた。

もう一つの流れが、南部諸州や中西部に住む高卒で、失業者の多い白人の男性だ。そのグループは大体トランプ大統領の支持者で、殆ど本を読まない、むしろテレビ、特にFOX NEWSを見るので、反移民、反グローバリズムの固まりだ。つまり、リベラリズムの犠牲者といってもいいと思う。その階層では、オピオイドという麻薬性鎮痛薬による中毒患者が多く、最近その中から自殺が増えてきた。

この社会的分裂を乗り越えて、新しいアメリカ社会を作る動きがあるとすれば、それはおそらく若者のキリスト教運動である。今現在は数が割合少ないけれども、思想としては活発である。そのリーダーは、先述のドリーハ氏である。ドリーハ氏は、何冊もベストセラーを出版した。その中でも、昨年の*The Benedict Option: A Strategy for Christians in a Post-Christian Nation*(『ベネディクトの選択：ポスト・キリスト教国家におけるクリスチャンの役割』)が注目的になっている。このBenedict Optionのベネディクトは、6世紀のヌルシアの聖ベネディクトを模範にしており、聖ベネディクトはローマ帝国が崩壊する最中に修道院の運動を起した創立者である。

そこからヒントを得て、同じくアメリカの崩壊最中にドリーハは、新しい修道院の運動が必要だとする。しかし、今回の修道院運動は具体的な建物を建てるのではなく、もっと象徴的な運動を呼びかけるのである。その目標は、地元の意図的な共同体(local intentional communities)を作って、自分のささやかな文明を守れというのだ。それは正しい政策かどうかまだ議論されているが、ダヴィッド・ブルークス(David Brooks)というニューヨーク・タイムズのコラムニストが、「*The Benedict Option*はこの十年間に最も話題になっている、最も重要な宗教に関する本である」というのである。その褒め言葉が的を突いているかどうかは、歴史の判断にまつしかない。

- 
- i Everett Piper, “Delusions of Diversity: Demanding Tolerance while Refusing to Show Tolerance is Folly,” *The Washington Times* (June 4, 2018), p. B3.
  - ii Jeff Mordock, “University Changes Speech Policies After Justice Motion,” *The Washington Times*, (June 13, 2018), p. A2.
  - iii Robert Knight, “An Orwellian Gagging of the Media,” *The Washington Times*, (June 4, 2018), B2; Kennedy, “These disputes must be resolved with tolerance, without undue disrespect to sincere religious beliefs.”

- iv Masterpiece Cakeshop, LTD. vs. Colorado Civil Rights Commission: Opinion of the Court, June 4, 2018, p. 18.
- v 「お互い兵器と化した仲間言葉で応酬することしかしない、イデオロギー的には間違いじみた無力な知識人になる代りに、真実の学問と教育を欲する人々が、同じことを欲する仲間や学生たちと教室に入っていけるような、代りの制度を作ってみてはどうだろうか。」（Dreher, “The Self-Murder of Academic Philosophy,” *The American Conservative*, May 1, 2017.）